

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年2月9日
<b>【四半期会計期間】</b>	第88期第3四半期 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<b>【会社名】</b>	フジ日本精糖株式会社
<b>【英訳名】</b>	Fuji Nihon Seito Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 江口達夫
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号
<b>【電話番号】</b>	03 - 3667 - 7811 (代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	執行役員管理本部本部長 福田弘
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号
<b>【電話番号】</b>	03 - 3667 - 7811 (代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	執行役員管理本部本部長 福田弘
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	14,796,181	14,738,362	4,814,423	4,890,380	19,004,596
経常利益 (千円)	1,489,010	1,523,409	532,430	499,087	1,641,496
四半期(当期)純利益 (千円)	611,822	973,239	63,764	289,793	762,756
純資産額 (千円)			11,522,185	12,410,368	11,710,923
総資産額 (千円)			18,651,383	18,989,309	17,937,657
1株当たり純資産額 (円)			435.36	463.39	442.52
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.87	36.69	2.41	10.89	28.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			61.8	65.4	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,470,184	676,480			1,712,389
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,290	172,240			700,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,937	433,341			570,220
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,822,739	2,824,474	2,754,291
従業員数 (名)			108	110	105

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 キャッシュ・フローの は、現金及び現金同等物の純支出を示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社並びに当社の子会社及び関連会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	110(30)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の( )は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員で外数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在の従業員数（就業人員）は70名であります。

また、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員は19名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

##### (a) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
精糖事業	3,483,791	
機能性素材事業	160,425	
合計	3,644,216	

(注) 上記金額は、販売価格によっております。

##### (b) 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
精糖事業	50,377	
機能性素材事業	821,334	
合計	871,712	

#### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
精糖事業	3,509,296	
機能性素材事業	1,222,522	
不動産事業	158,561	
合計	4,890,380	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日(株)	2,730,370	56.7	2,901,550	59.3

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社並びに当社の子会社及び関連会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、年度前半は新興国を中心とした外需により、企業業績や設備投資の改善傾向が見られたものの、後半は回復のスピードが鈍化し、円高の進行や雇用不安、消費低迷等、先行きの不透明感から、依然として厳しい状況となりました。

このような環境下、当社グループは、引き続き食品会社として相応しい工場創りに努力し、安心・安全な製品の安定供給を最重要課題として取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高4,890百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益459百万円（同11.0%減）、経常利益499百万円（同6.3%減）となり、四半期純利益は289百万円（同354.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 精糖事業

精糖事業の業績は、売上高3,509百万円、営業利益522百万円となりました。売上面では、個人消費が低迷する中、家庭用小袋を中心に販売数量が前年同期を下回りましたが、海外原糖市況の高騰等により前年同期に比べ製品価格が上昇いたしました。利益面では、引き続き原料調達コストの抑制及び生産コストの削減に努めました。

#### 機能性素材事業

機能性素材事業の業績は、売上高1,222百万円、営業損失23百万円となりました。売上面では、厳しい環境下、各部門とも前年同期に比べ販売数量は減少いたしました。機能性食品部門においては、機能性食品素材「イヌリン」の用途開発に注力し、積極的に提案型の営業を展開した結果、前年同期の販売数量を上回りました。利益面では、切花活力剤部門での販売費用低減があったものの、連結子会社における管理費用増加等により当第3四半期連結会計期間においては営業損失となりました。

#### 不動産事業

不動産事業の業績は、売上高158百万円、営業利益136百万円となりました。賃貸事業は、概ね順調に推移し、安定的な収益を確保いたしました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5.9%増加し、18,989百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### 資産

資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ13.5%増加し、8,461百万円となりました。これは主に売上債権の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、10,528百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる関係会社への長期貸付金の増加等によるものであります。

#### 負債

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末に比べ16.7%増加し、4,202百万円となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ9.5%減少し、2,376百万円となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであります。

#### 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6.0%増加し、12,410百万円となりました。これは主に四半期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、2,824百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、428百万円となり、前年同期に比べ200百万円(87.6%)増加いたしました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加、たな卸資産が増加から減少に転じたこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、14百万円となり、前年同期に比べ2百万円(14.3%)減少いたしました。これは主に「その他」に含まれる差入保証金の差入れによる支出が減少したこと等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、6百万円となり、前年同期に比べ49百万円(88.1%)減少いたしました。これは主に自己株式の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費等に係る会計基準による研究開発活動の総額は、13百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動についての重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	29,748,200	29,748,200		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		29,748,200		1,524,460		2,366,732

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 3,288,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,937,000	25,937	
単元未満株式	普通株式 523,200		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		25,937	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1 - 4 - 9	3,288,000		3,288,000	11.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	308	301	301	301	310	314	297	304	300
最低(円)	285	284	286	285	287	290	284	282	288

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,505,428	2,435,258
受取手形及び売掛金	3 1,802,433	1,604,241
有価証券	322,046	352,059
商品及び製品	1,366,017	1,316,757
仕掛品	107,452	117,830
原材料及び貯蔵品	792,374	813,761
その他	1,568,905	819,531
貸倒引当金	3,473	3,575
流動資産合計	8,461,184	7,455,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	725,752	693,325
機械装置及び運搬具(純額)	151,065	171,859
土地	2,048,834	2,048,834
その他(純額)	47,984	53,129
有形固定資産合計	1 2,973,638	1 2,967,149
無形固定資産		
のれん	1,036,763	1,117,754
その他	59,544	66,244
無形固定資産合計	1,096,307	1,183,999
投資その他の資産		
投資有価証券	3,930,383	4,076,088
その他	2,610,700	2,355,189
貸倒引当金	82,904	100,635
投資その他の資産合計	6,458,178	6,330,643
固定資産合計	10,528,124	10,481,791
資産合計	18,989,309	17,937,657

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,034,638	806,822
短期借入金	1,413,364	1,495,114
未払法人税等	182,552	471,561
賞与引当金	60,884	112,108
役員賞与引当金	10,380	13,680
その他	1,500,651	701,960
流動負債合計	4,202,470	3,601,246
固定負債		
長期借入金	1,270,090	1,449,939
退職給付引当金	460,628	529,247
役員退職慰労引当金	127,150	139,672
資産除去債務	53,560	-
持分法適用に伴う負債	16,313	64,475
その他	448,727	442,153
固定負債合計	2,376,469	2,625,487
負債合計	6,578,940	6,226,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,524,222	2,508,559
利益剰余金	8,893,105	8,184,508
自己株式	728,788	806,025
株主資本合計	12,213,000	11,411,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,178	304,977
繰延ヘッジ損益	4,810	5,557
評価・換算差額等合計	197,368	299,419
純資産合計	12,410,368	11,710,923
負債純資産合計	18,989,309	17,937,657

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,796,181	14,738,362
売上原価	11,042,304	10,916,384
売上総利益	3,753,876	3,821,978
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,373,307	<sub>1</sub> 2,420,594
営業利益	1,380,569	1,401,383
営業外収益		
受取利息	38,597	36,987
受取配当金	33,942	37,282
持分法による投資利益	96,325	86,774
その他	13,505	15,922
営業外収益合計	182,371	176,966
営業外費用		
支払利息	40,155	34,949
匿名組合投資損失	27,996	17,215
その他	5,778	2,775
営業外費用合計	73,929	54,940
経常利益	1,489,010	1,523,409
特別利益		
固定資産売却益	484	-
投資有価証券売却益	141	1,530
貸倒引当金戻入額	65	-
特別利益合計	691	1,530
特別損失		
減損損失	2,473	3,527
投資有価証券評価損	81,386	-
匿名組合投資損失	<sub>2</sub> 249,999	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,908
その他	39,059	2,092
特別損失合計	372,919	41,528
税金等調整前四半期純利益	1,116,782	1,483,410
法人税、住民税及び事業税	497,549	454,694
法人税等調整額	699	55,476
法人税等合計	498,249	510,171
少数株主損益調整前四半期純利益	-	973,239
少数株主利益	6,710	-
四半期純利益	611,822	973,239

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,814,423	4,890,380
売上原価	3,488,964	3,604,565
売上総利益	1,325,458	1,285,814
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 809,425	<sup>1</sup> 826,423
営業利益	516,033	459,391
営業外収益		
受取利息	13,095	12,374
受取配当金	11,378	11,425
持分法による投資利益	9,397	25,652
その他	3,389	4,208
営業外収益合計	37,261	53,659
営業外費用		
支払利息	12,517	10,506
匿名組合投資損失	5,037	2,356
その他	3,309	1,100
営業外費用合計	20,864	13,963
経常利益	532,430	499,087
特別利益		
投資有価証券売却益	141	-
貸倒引当金戻入額	3,976	-
特別利益合計	4,118	-
特別損失		
投資有価証券評価損	41,365	-
匿名組合投資損失	<sup>2</sup> 249,999	-
その他	765	-
特別損失合計	292,130	-
税金等調整前四半期純利益	244,417	499,087
法人税、住民税及び事業税	140,859	168,995
法人税等調整額	39,793	40,297
法人税等合計	180,652	209,293
少数株主損益調整前四半期純利益	-	289,793
四半期純利益	63,764	289,793

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,116,782	1,483,410
減価償却費	108,224	98,309
のれん償却額	78,275	80,991
減損損失	2,473	3,527
賞与引当金の増減額(は減少)	50,169	51,224
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,450	3,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,397	17,831
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,840	68,618
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,543	12,522
受取利息及び受取配当金	72,539	74,269
支払利息	40,155	34,949
持分法による投資損益(は益)	96,325	86,774
匿名組合投資損益(は益)	249,999	-
投資有価証券売却損益(は益)	141	1,530
投資有価証券評価損益(は益)	81,386	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,908
売上債権の増減額(は増加)	183,598	198,192
たな卸資産の増減額(は増加)	622,303	17,495
その他の流動資産の増減額(は増加)	486,267	39,067
仕入債務の増減額(は減少)	153,079	227,815
その他の流動負債の増減額(は減少)	754,877	44,862
その他	45,731	84,550
小計	1,461,053	1,342,809
利息及び配当金の受取額	95,098	92,722
利息の支払額	29,676	24,313
法人税等の支払額	56,292	734,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,184	676,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	79,368	94,445
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
無形固定資産の取得による支出	729	-
投資有価証券の取得による支出	921	926
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	96,435
長期貸付金の回収による収入	248,685	306,695
長期貸付けによる支出	470,000	480,000
子会社株式の取得による支出	202,860	-
その他	7,095	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,290	172,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	40,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	240,282	321,599
自己株式の取得による支出	244,172	3,965
自己株式の売却による収入	751	96,865
配当金の支払額	246,234	264,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,937	433,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	829	715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	509,127	70,183
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,612	2,754,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,822,739	1 2,824,474





【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,324千円減少、税金等調整前四半期純利益は37,233千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53,159千円であります。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用                      第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,496,844千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,390,161千円
2 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 1,092,666千円 南栄糖業㈱ 128,262千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、16,313千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。	2 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 1,315,666千円 南栄糖業㈱ 128,262千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、64,475千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 12,928千円 支払手形及び買掛金 613千円	(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 販売奨励金 359,876千円 販売手数料 120,410千円 貸倒引当金繰入額 383千円 運賃 417,057千円 役員報酬 125,800千円 執行役員報酬 80,619千円 給料手当 356,499千円 減価償却費 48,338千円 賞与引当金繰入額 44,922千円 役員賞与引当金繰入額 7,650千円 退職給付費用 28,700千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,018千円 租税公課 25,504千円 のれん償却額 78,275千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 販売奨励金 349,167千円 販売手数料 119,001千円 貸倒引当金繰入額 93千円 運賃 410,490千円 役員報酬 127,493千円 執行役員報酬 83,223千円 給料手当 394,738千円 減価償却費 42,038千円 賞与引当金繰入額 48,993千円 役員賞与引当金繰入額 10,380千円 退職給付費用 27,605千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,703千円 租税公課 27,803千円 のれん償却額 80,991千円
2 出資先である匿名組合の財政状態の急激な悪化に基づく回収不能見込額であります。	

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>125,864千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>41,155千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>197千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>141,912千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>42,272千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>29,127千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>123,113千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,289千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,382千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,550千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,571千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,955千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>12,087千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>26,997千円</td></tr> </table>	販売奨励金	125,864千円	販売手数料	41,155千円	貸倒引当金繰入額	197千円	運賃	141,912千円	役員報酬	42,272千円	執行役員報酬	29,127千円	給料手当	123,113千円	減価償却費	16,289千円	賞与引当金繰入額	40,382千円	役員賞与引当金繰入額	2,550千円	退職給付費用	9,571千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,955千円	租税公課	12,087千円	のれん償却額	26,997千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>125,506千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>40,879千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>72千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>137,412千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>39,620千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>27,280千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>139,906千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,422千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,033千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,450千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,324千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,373千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>9,309千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>26,997千円</td></tr> </table>	販売奨励金	125,506千円	販売手数料	40,879千円	貸倒引当金繰入額	72千円	運賃	137,412千円	役員報酬	39,620千円	執行役員報酬	27,280千円	給料手当	139,906千円	減価償却費	14,422千円	賞与引当金繰入額	44,033千円	役員賞与引当金繰入額	3,450千円	退職給付費用	9,324千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,373千円	租税公課	9,309千円	のれん償却額	26,997千円
販売奨励金	125,864千円																																																								
販売手数料	41,155千円																																																								
貸倒引当金繰入額	197千円																																																								
運賃	141,912千円																																																								
役員報酬	42,272千円																																																								
執行役員報酬	29,127千円																																																								
給料手当	123,113千円																																																								
減価償却費	16,289千円																																																								
賞与引当金繰入額	40,382千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	2,550千円																																																								
退職給付費用	9,571千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,955千円																																																								
租税公課	12,087千円																																																								
のれん償却額	26,997千円																																																								
販売奨励金	125,506千円																																																								
販売手数料	40,879千円																																																								
貸倒引当金繰入額	72千円																																																								
運賃	137,412千円																																																								
役員報酬	39,620千円																																																								
執行役員報酬	27,280千円																																																								
給料手当	139,906千円																																																								
減価償却費	14,422千円																																																								
賞与引当金繰入額	44,033千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	3,450千円																																																								
退職給付費用	9,324千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,373千円																																																								
租税公課	9,309千円																																																								
のれん償却額	26,997千円																																																								
<p>2 出資先である匿名組合の財政状態の急激な悪化に基づく回収不能見込額であります。</p>																																																									

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,503,712千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>352,072千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,855,784千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>3,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定債券</td><td>30,045千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,822,739千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,503,712千円	有価証券勘定	352,072千円	計	2,855,784千円	預入期間が3か月超の定期預金	3,000千円	1年以内償還予定債券	30,045千円	現金及び現金同等物	2,822,739千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,505,428千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>322,046千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,827,474千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>3,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,824,474千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,505,428千円	有価証券勘定	322,046千円	計	2,827,474千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,000千円	現金及び現金同等物	2,824,474千円
現金及び預金勘定	2,503,712千円																						
有価証券勘定	352,072千円																						
計	2,855,784千円																						
預入期間が3か月超の定期預金	3,000千円																						
1年以内償還予定債券	30,045千円																						
現金及び現金同等物	2,822,739千円																						
現金及び預金	2,505,428千円																						
有価証券勘定	322,046千円																						
計	2,827,474千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	3,000千円																						
現金及び現金同等物	2,824,474千円																						

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,748,200

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,966,727

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	264,642	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,382,905	1,271,729	159,788	4,814,423		4,814,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		55	277	332	(332)	
計	3,382,905	1,271,784	160,066	4,814,756	(332)	4,814,423
営業利益 又は営業損失( )	434,945	5,529	143,490	572,906	(56,872)	516,033

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖..... 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 機能性素材..... 食品添加物、切花活力剤、イヌリン等の機能性食品素材  
 及びペクチン等の天然添加物素材

(3) 不動産..... 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(57,472千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,583,996	4,051,964	1,160,220	14,796,181		14,796,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		232	832	1,064	(1,064)	
計	9,583,996	4,052,196	1,161,053	14,797,246	(1,064)	14,796,181
営業利益	1,107,075	180	426,137	1,533,392	(152,823)	1,380,569

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖..... 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 機能性素材..... 食品添加物、切花活力剤、イヌリン等の機能性食品素材  
 及びペクチン等の天然添加物素材

(3) 不動産..... 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(154,023千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖事業」、「機能性素材事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖事業	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材事業	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産事業	不動産賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,081,725	4,182,132	474,504	14,738,362		14,738,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,714	1,160	832	12,707	12,707	
計	10,092,440	4,183,293	475,336	14,751,070	12,707	14,738,362
セグメント利益	1,493,426	16,888	409,338	1,919,653	518,270	1,401,383

(注) 1 セグメント利益の調整額518,270千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,509,296	1,222,522	158,561	4,890,380		4,890,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,581	371	277	4,230	4,230	
計	3,512,877	1,222,894	158,838	4,894,611	4,230	4,890,380
セグメント利益又は損失( )	522,107	23,168	136,980	635,919	176,528	459,391

(注) 1 セグメント利益の調整額176,528千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
463.39円	442.52円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,410,368	11,710,923
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	12,410,368	11,710,923
普通株式の発行済株式数(千株)	29,748	29,748
普通株式の自己株式数(千株)	2,966	3,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,781	26,464

## 2 1株当たり四半期純利益金額

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.87円	1株当たり四半期純利益金額 36.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	611,822	973,239
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	611,822	973,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,747	26,526

## 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.41円	1株当たり四半期純利益金額 10.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	63,764	289,793
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,764	289,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,478	26,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

フジ日本精糖株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

フジ日本精糖株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。